

< 1 > 国政の重要課題に対する知事の認識について

○日本共産党県会議員団の角野達也です。

県政とそれをになう知事の役割は、何よりも県民のいのちや暮らしを守り、安心、安全を県民に保障していくことにあります。そのためには国の政治がどうあろうと県民の守り手としての施策を行わなければなりません。同時に、国の政治が県民の利益に反する時には、県民の代表として国に堂々とものを言うことが知事には求められます。その立場から、安倍政権がすすめる国政課題について、いくつかうかがいます。

まず県民のくらしと地域経済に大きな影響を与える消費税の増税についてです。

安倍政権は、本年10月から消費税を10%にするとしています。安倍首相は「アベノミクスで経済はよくなった。賃金も上がった」と言っていますが、日本経済は2014年の8%への増税を機にGDPベースの実質家計消費支出が4兆円も落ち込んでおり、5兆円もの増税をすれば経済に破滅的な影響を与えることは明らかです。しかも、政府が消費税増税の根拠としていた「賃金は上昇した」との認識は、でたらめな統計に基づくものであったことが発覚し、増税の根拠すら失われました。

こんな状況の中で、消費税を10%に引き上げたら県内の家計消費と地域経済に重大な打撃を与えると考えますが、知事は県内への影響をどのようにとらえていますか、認識をお答えください。

○政府は、軽減税率とともに景気対策としてポイント還元を導入しようとしています。これもまた混乱と負担、不公平をもたらすこととなります。オロナミンCとリポビタミンDで税率が違う。それを現金で買うのか、カードで買うのかによっても、税率が違う。さらには大型店で買うのか、コンビニで買うのか、中小小売店で買うのかによっても違ってくる。事実上の税率が10%、8%、6%、5%、3%と5通りもあるのです。

年明けに長町商店街を訪ねましたが、「ポイント還元といっても、うちなんかではカードシステムなんてとても導入できない」「消費税上げないのが一番いい」と苦悩の声が上がっていました。地域のお店だけではありません。日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、日本チェーンドラッグストア協会も「日々の買い物において必要のない混乱が生じる」「過当な競争を招きこむ」と政府に見直しを求めています。

消費を冷え込ませ、地域経済を混乱に陥らせる10月からの消費税増税は、断念すべきと考えますが、知事のお考えをお聞かせください。

●消費の冷え込みや事業者の負担増などを懸念する声があることは承知しており、

県民生活や地域経済にできる限り影響が及ばないよう、十分に配慮した実効性のある対策が必要と考えている。全国知事会等と連携しながら働きかけてきた。

引き上げについては、国、地方の厳しい財政状況や消費高齢化が進み、社会保障費が増大している現状から、避けて通れないと受け止めている。

○安倍政権は昨年末、新「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」を決定し、5年間で27兆4700億円の軍事費を投入する大軍拡に突き進もうとしています。私がビックリしたのは、その中身が違憲の大軍拡であり、トランプいいなりの「爆買い」ということです。

F35Bステルス戦闘機を搭載、離発着できるように「いずも」型護衛艦を改造して事実上空母化したり、さらに相手の射程圏外から敵基地を攻撃できる長距離巡航ミサイルを導入するというのですから、どう見ても歴代政権がこれまで建前としてきた「専守防衛」を投げ捨てるものです。

知事は、このような安倍政権の軍拡計画をどう認識していますか。お答えください。

○しかもこうした兵器はほとんどがアメリカからの購入で、トランプ大統領の要望によるものです。1機116億円もするF35を147機体制にする兵器購入計画は、その最たるものです。

これに対しては、元陸上自衛隊中部方面隊総監の山下裕貴氏も「トランプの言いなりで兵器を買うな」「貿易摩擦が起きるたびにアメリカから兵器を購入していたら、安全保障上の自主性が失われてしまう可能性もある」と批判しています。

私は、この意見はきわめてまっとうなものを受けとめますが、知事はどのような感想をお持ちですか。お答えください。

●我が国の国防の基本政策は、専守防衛だ。防衛力の整備は、国が責任を持っており、国民を守るために、真の防衛装備のあり方について、国において十分議論を尽くし、国民の理解が得られるよう対応すべきものだである。

○安倍政権の「戦争する国づくり」政策の下で、宮城県の米軍演習場化が進行していることは重大です。毎年のように王城寺原演習場を中心に日米合同演習が行われ、それだけではなく2012年から7年連続で米軍実弾射撃訓練が王城寺原で行われてきました。本年も2月8日から17日にかけて実施されたばかりです。

この米軍実弾射撃訓練は、沖縄の負担軽減を口実に全国5カ所の自衛隊演習場のうち毎年4か所で行われているものですが、沖縄では負担軽減どころか、県民の反対を押し切って辺野古基地建設が強行されており、実際は米軍基地の全国展開に他なりません。

宮城県と周辺3町村で構成する王城寺原演習場対策協議会は、毎回情報提供や安全対策、訓練内容、生活環境等について要望書を出し、訓練が恒常化しないこと、将来的には実施されないよう求めてきましたが、まともな回答もないまま推移して

います。

この訓練では過去、着弾による野火が発生したり、「非人道的兵器」とも言われる白リン弾が使用されました。砲撃音や振動による授業や家畜への影響も含めて住民に多大な不安を与えています。全国知事会も、昨年8月日米地位協定の見直しを日米両政府に提言しました。県知事として日米合同実動演習も合わせて実施の中止を求めるべきと考えますが、知事の見解を求めます。

●米軍実弾射撃訓練や日米合同演習により地元を与える負担が増大している。対策協議会として、県民の安全の確保とともに、訓練が恒常化しないよう、防衛大臣に要望書を提出している。

＜2＞村井知事の政治姿勢と来年度予算案について

○次に、村井知事の政治姿勢と来年度予算に見られる問題点について質問します。

知事は、来年度予算について、「未来への架け橋予算」と表現されました。たしかに心身障害者医療費助成が精神障害者にも拡大されること、震災遺児・孤児への就学のための給付が増額され大学院生にまで拡大されること、障害者スポーツへの支援が拡充されることや補正予算で特別支援学校と県立中学校の全教室へのエアコン設置が予算化されたことなどは評価いたします。

一方で、見過ごせないものも多々見受けられます。ここでは2点指摘しておきます。まずは、上工下水一体官民連携という名の事実上の水道民営化への猛進です。県は来年度予算で運営構築費1億2800万円を計上し、今年秋にも条例策定を進めようとしています。昨年来議会でも、運営権売却による弊害、災害時の対応、料金の値上げ、水質の安全性、企業の撤退によるリスク、世界での民営化の実態などについて様々な意見が出され、議論は始まったばかりです。

日本共産党県会議員団が1月に調査を行った岩手中部水道企業団は、2013年に設立されましたが、人口減少や水道供給量の低下も見越して、公営のまま浄水場や管路の見直しも行い、いわゆるダウンサイジングもしながら、水道経営の安定化をはかっています。また石巻地方水道企業団は、震災の教訓から地元のことがわかる水道職員がどうしても必要だとの認識の下で公営を維持しつつ、将来の水道料金等については市民の理解の下に考えていきたい、とのことでした。

県は、あまりに拙速すぎるのではありませんか。浜松では「市民の理解が得られていない」として、上水道の民営化が先送りになりました。水道事業がいま赤字だというわけではないのですから、「初めに運営権売却ありき」でなく、じっくり市町村や県民とともに将来の水道のあり方について話し合うべきではありませんか。答弁を求めます。

●水道の経営環境は、人口減少や節水型社会の進展で収益が減少する一方で、更新需要の拡大で、ますます厳しくなる。そのため民の力を最大限活用して、コスト削

減と経営基盤の強化を目指す「みやぎ型管理運営方式」を導入することにした。

県民や受水市町村の理解が深まるよう、丁寧な説明と情報発信に努めながら、着実に手続きを進めていく。

○来年度予算に突然現れたカジノを含む統合型リゾート、いわゆるIRを導入するための可能性調査費には驚きました。違法な賭博の合法化に県が加担することは許されません。カジノは、今でも深刻なギャンブル依存症や家庭崩壊に拍車をかけ、治安悪化や地域崩壊にも繋がりがねません。そのことはカジノを受け入れたものの質屋や風俗店が乱立し、犯罪や自殺が社会問題化している江原（カンウォン）ランドを見れば明らかです。最高裁の判例も「とばくが勤労の美風を損ない、国民経済に障害をあたえる」としています。外国のカジノ企業のもうけにしかならず、地域を破綻させるだけです。可能性調査であっても予算をつけるべきではありません。取り消すべきです。いかがでしょうか。

●IRは、地域経済の活性化や観光振興の効果が期待される一方、依存症、治安悪化、青少年への悪影響、多重債務者の増加の懸念などがある。

法律では、申請主体は都道府県又は政令指定都市となっており、また県内の地域で誘致を目指す動きもあることから、可能性の有無、地域経済への波及効果や社会的な影響などメリット、デメリットの両面について、客観的・基礎的な情報を得るために調査することにした。

○県は、被災者支援にもっともっと力を入れるべきです。

昨年10月末で孤独死は仮設住宅で109人、災害公営住宅で105人に上っています。若林区の災害公営住宅で一人暮らしの男性が死後数ヶ月たって発見されたニュースには強い衝撃を受けました。あすと長町第一復興公営住宅は、住宅の南、東、北側が高層マンションに囲まれ、住民は光の当たらない生活を強いられています。第3住宅では、つい最近女性の焼身自殺という痛ましい事件も起こりました。

知事は、復興基金は国の復興期間終了後を見据えてとって置かなければならないと繰り返しおっしゃいますが、いま先が見えないでいる被災者に光を当てることなくして、「未来への架け橋」などありません。

日本共産党県議団が、これまで求めてきた被災者への医療介護の免除制度の復活、災害公営住宅への常駐支援員の配置や、災害公営住宅集会所の使用にかかる水光熱代などに復興基金を活用し、更なる支援に踏み出すべきと考えますが、知事の見解を伺います。

●医療や介護の一部負担金の免除措置の復活については、保険者である市町村や後期高齢者医療広域連合が総合的に判断するものとする。

生活支援相談員等の常駐配置は、市町が判断しているが、財源である被災者支援総合交付金が引き続き措置されるよう、国に対して要望していく。

災害公営住宅集会所の推敲熱費の負担は、管理者である市町が判断すべきもので

ある。

○私は、議員になって以来、知事は「県財政は厳しい」「予断を許さない」と言い続けていますが、実際は震災後、「基金が増え、財政状況がよくなっている」ことを指摘してきました。毎年「県政だより」に紹介される「新年度予算の概要」や「普通会計決算」では、県債残高は掲載されているものの、基金残高は明らかにされておらず、借金だけでなく貯金も県民に知らせるよう改善を求めてきました。しかし残念ながら、1月に届いた県政だよりでも改善は見られず、基金の状況は県民には知らされないままになっています。

なぜ記載しないのか、ここまで隠そうとするのか、その真意をお答えください。

●県の財政状況は、県政だより、プレスリリースやホームページなどで公表している。その中で、社会保障関係経費の増加等による財政硬直化の現状や、県債残高の減少などの財政健全化の成果も公表している。

基金残高については、平成24年度をピークに減少傾向にある。県政だよりでは紙面の都合上こうした基金についての詳細な情報を掲載することは難しいため、地方公開計制度に基づく財務書類等において基金明細を公表するなど、財政状況の見える化に向けた取組の中で対応を進めている。

○来年度予算案が発表された5日の翌日の新聞紙面には、「財政運営 綱渡り続く」とか「基金取り崩し、厳しい懐事情」などの見出しが躍りました。その根拠として県財政課の「(財政調整関係基金から)同程度の取り崩しが続けば、基金は数年後に枯渇する」というコメントがあげられていました。

日本共産党県議団は、この「枯渇する」という試算は、極めて機械的なものであって、財政の実態を反映するものではないこと、よって県民の危機感をあおるような表現での発表はすべきではないと繰り返し指摘してきました。

財政調整関係基金は枯渇するどころか、決算では、震災後五百数十億円から四百数十億円を推移し、昨年度は増加しています。予算が組めないという理由で予定した行革債や退職手当債は今年も発行を取りやめ、さらには年度末に使わないで済んだお金を県庁舎等整備基金やスポーツ振興基金、文化振興基金などに積み立てています。富県宮城推進基金も増える一方です。

県民やマスコミには、こうした基金の実態を示さず、いつわりの「厳しさ」を県民の望む施策をこぼむ理由に使ってはなりません。改善を求めますが、お答え下さい。

●当初予算の段階では、特例的な県債発行をしても生じる財源不足を補うために、多額の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされている。

退職手当債などの特例的な県債は、本来発行しないことが望ましいものである。特定目的基金への積立は、将来見込まれる財政需要に備えて、計画的な対応が必要なものである。

再質問

○カジノについては、あくまで可能性調査だとのことですが、知事は2年前に中嶋廉議員の「知事は以前の議会でカジノを含む統合型リゾートの誘致に取り組む予定はございませんと答えました。よもや心変わりはないと思いますがいかがでしょうか」との質問に対して、「ございません」とキッパリ答えています。もう一度うかがいます。よもや心わりはありませんね。

●IRについてはメリットもデメリットもあると考えている。私としては、デメリットの方が多いと考えているのは事実だ。県内の地域の中には非常に積極的に考えておられて、県知事として前向きに考えるべきだという意見もある。私自身、必要性についてしっかりした客観的なものを持っていないので、気持ちだけでいい、悪いを言っていないのかということもあり、今回調査をさせていただきたいと考えた。

○ないのであれば、なにも税金を使って調査する必要はないと思うんですよ。調査をどうしてもしなきゃならないというのは、相当の圧力があつたんじゃないかと思うんですけど、なにかあつたんですか。

●一部の自治体の方から、こういったことについて県でもしっかり調べた上で判断すべきじゃないかという声がありました。やるべきだというよりも、まずは知事として客観的なデータもお持ちでないでしょう。地域経済がどうなるのか、そういうことをやったら事業者が現れるのかどうか、現れたならそれが成功するのかどうか、ということもしっかり踏まえた上で、可能性があるならば、自分たちの意見もよく聞いて、それから判断すべきじゃないかという風な声があつたので、それもその通りだと思って、まずはしっかりと客観的なデータを取るために、調査をすることにしたということだ。

○今の知事の認識としては、6割がたですか、やる必要はないと考えているということだけは、確認させていただきます。

特定目的基金についてですが、県は崩しては積み、積んでは崩しということをやってきました。確かにお金の動きはそうなっていますが、結果減っていないんです。総務部長に確認しますが、県庁舎等整備基金、文化振興基金、スポーツ振興基金の2014年度末と今年度末の残高をお示し下さい。

●県庁舎等整備基金は、2014年62億円、2018年145億円、来年度当初予算で22億円取り崩すことになっている。

スポーツ振興基金は、2014年32億円、2018年35億円、来年度当初予算で16億円取り崩す。

文化振興基金は、2014年26億円、2018年63億円、来年度6億円取り崩すことになっている。

○増えています。要するに予算で一定額を取り崩しても結局年度末にそっくり、あるいは上乘せして積み立てられているのです。

ところがこの基金は、年度末に余った分から積み立てられているのに、会計上は歳出、支出したものとして扱われるので、実質収支いわゆる黒字分には反映されません。これでは黒字が小さく見えてしまうのです。

だから県民に基金も示さなければ、県財政の本当の姿を知らせたことにはなりません。大したスペースは取りません。県政だよりの。改めて改善を求めますが、いかがですか。

●（総務部部長）

将来多額の費用が必要になるということから、それぞれ積み立てているもの。紙面の都合で載せられないではいるが、公債費等についてはお知らせしている。

●（知事）

何が何でも意地張って載せないというものではなくて、スペースの問題だけのことで、どうしても載せてくれとそこまでおっしゃるのなら、載せます。ぜんぜん問題ないです。ぜんぜん大したことありませんので、載せます。なんとかスペースつくりますんで。

ただ角野議員、かなり誤解されてると思うのは、決してお金が余って、どっかに隠して入れてるわけではなくて、これから将来いろんな施設が老朽化してくる。この建物も築31年、あと20年もしたら本気で建て替えも考えていかなければならなくなる。古くなり危なくなってくる。東日本大震災でもものすごい被害が出た。かなりくたびれてきている。

そういうことを考えると、県庁舎の整備基金もしっかり準備していかなければならない。またスポーツ振興基金も宮城スタジアムの整備、施設の改修等も必要になってきて、どうしても財源として巨額のお金が必要になってくるので置いときゃなきゃならない。また文化振興基金もサンファンミュージアムであったり、あるいは美術館、県民会館、こういったものの建て替え、あるいは修繕も係ってくるのでお金もいるということで、今あるから全部使ってしまえじゃなくて、将来に向かってどれくらいお金がかかるのかを見ながら、厳しく節約しながら、少しずつ少しずつがんばってやっているということなので。決して余裕があってどっかに貯めていってないのでないことは、ご理解いただきたい。

○この問題については、去年も一昨年も知事と議論してきましたが、県政だよりの基金の掲載はよろしくお願ひしたいと思います。